

前回までの意見の整理

・・・前回の懇談会までに出された意見等を会議録から抜粋し整理しています。

1 協働の更なる推進

○地域課題の解決に向けた民間委託等を含む協働の取組について、今後も適切に機能が発揮されるよう必要に応じた取組内容の評価・精査を行うとともに、引き続き、企業や大学、関係団体等との連携を推進することが重要である。

- ・留守家庭児童指導室を民間に委託したことによる評判や改善点等が気になる。良い評判であれば今後も推進すべきである。
- ・災害協定について、協定締結後も、実際に協定の内容が適切に実施されているかどうかを確認しないと、災害が発生した際に協定が機能しない可能性がある。イトーヨーカドー等、現在は市内に存在しない事業者との協定もあるが、協定締結後にも見直しを行うべきである。
- ・協働に関しては、これまでの取組がようやく形となり、大変良い成果を得られていると考える。今後も引き続き、企業や大学等と連携し、地域課題への取組を進めるとともに、若い世代が訪れる活気あるまちづくりを進めてほしい。

○今後の更なる高齢化社会に対応していくため、関連施策の充実はもとより、医療・福祉・介護分野における公民連携の促進に取り組むことも大切である。

- ・最近、同居家族の友人が熱中症になった際に、ヘルパーではなく家族のところに連絡をしてきたということがあった。地域コミュニティが豊かであることは素晴らしいと思うが、介護人材が不足しているのではないかという懸念も感じた。現在の行政改革プランでは、高齢者に関する項目が少ないと感じるので、新たな行政改革プランでは、こうした視点も含めて検討してほしい。
- ・介護人材の不足について、実際にエッセンシャルワーカー（教育・福祉・保育・介護等）を目指す学生が減少していたり、職員の不足により稼働率の低い高齢者入所施設があったりして、課題だと感じる。そのため、今後は介護人材等のエッセンシャルワーカーの確保に向けた取組を検討すべきである。
- ・実際に介護の現場をみていると、力仕事が多く職員の負担が大きいと感じる。こうした困難さが、介護人材の不足につながっているのではないか。力仕事にデジタル技術を活用するなど、新しいサービスのあり方を検討してもよいだろう。

○市民参画の促進に向けては、デジタル技術の活用も含めて、子どもたちがまちづくりを考える機会や、市民が市職員や市民同士で意見を交わすことができる仕組みづくりを検討することが重要である。

- ・実際、市民がまちづくりに参加するのは難しいと感じる。例えば、地域に市民が集まる場や機会を設けたり、子どもたちがまちづくりについて考える機会を提供したり、市民と職員が交流する場をつくるなど、具体的な取組を検討すべきである。また、実在の場所に限らず、デジタル技術を活用してインターネット上で市民が自由に意見交換できる場を設けることも効果的だと考える。

○近年の豪雨の状況等を踏まえた防災対策を進めるためには、町会等の地域コミュニティや関係団体の連携を促進していくことも重要である。

- ・市内で実施している防災訓練は、地震を想定したものが多い。最近は豪雨も多く発生していることから、今後は水害を想定した防災訓練も実施すべきである。

○SDGs提案制度の更なる充実に向けては、市民団体と市担当部署がともに、一層の協働意識を持ち、地域課題の解決に資する提案事業に繋げていくことが重要である。

- ・SDGs 協働事業提案制度について、応募のハードルが高いと感じる。SDGs は非常に難しいテーマであるため、担当する市の職員も具体的にどのように蕨市に活用できるかを考え、協働の意識をもって取り組んでほしい。

○誰もが住みよいまちづくりのためには、日本人・外国人の双方において多文化共生意識を醸成していくとともに、LGBTQ 等に対する差別や偏見のないジェンダー平等社会の実現に向けた環境づくりを進めていく必要がある。

- ・市内に住む外国人のなかには、マナーが良くない人もいる。受け入れる側の意識も重要だが、外国人に対して道徳教育に関連する取組をしてはどうか。例えば、住民票を発行する際にマナーに関する動画を見せるなど、デジタルを活用した取組も有効だと考える。
- ・蕨市は SDGs の理念である、ジェンダー平等にも取り組んでいると思うが、現状では依然としてジェンダーに対する偏見や、LGBTQ のカミングアウトへの抵抗感があるなど課題がある。こうした状況をオープンにできるような環境づくりを進めることが重要だと考える。

○情報発信の強化は、市のイメージアップや事業効果の向上に繋がるものであることから、市の取組やイベント、わらびりんごなどの地域資源の周知のための効果的な発信方法について検討し、積極的に取り組んでいく必要がある。

- ・情報発信について、さらに推進していくべきである。市税の収納率が2年連続県内ト

ップの伸び率であったことや、令和6年能登半島地震の被災地へ職員を派遣したということもあまり知られていないと感じる。もう少し積極的に発信したほうがよいのではないか。

- ・公民館等で開催される市のイベントは、コロナ禍で数年間中止された後は、定員に満たないことが増えた。子どもたちはイベントを楽しみにしており、内容も素晴らしいため、より多くの人に参加してもらえるように、イベントの周知を強化したほうが良い。
- ・まちのにぎわいづくりには、蕨市民以外の方にも蕨市でお金を使ってもらうことが重要である。例えば、公民館や市民会館等の施設を利用して開催されるコンサートやイベントのチラシ等で、市内の飲食店を紹介する取組があると良いと考える。
- ・わらびりんごが蕨市民以外にはあまり知られていないと感じるため、もう少し周知を図るべきである。例えば、市が苗木を販売したり配布したりすることで、市内のさまざまな場所でわらびりんごの木を見ることができるようになれば、わらびりんごがより広く知られるようになるだろう。

2 職員力・組織力の更なる向上

○更なる行政サービスの向上を図るためには、市の職員一人ひとりが他自治体との競合研究の意識を持ち、研修等により職員の企画・立案能力を向上させることが重要である。

- ・職員教育をはじめ、「他市と比較してどうか」という競合研究は重要であるため、市の職員は、周りの市の状況の把握に努めるべきである。

○市民の困り事に対して、市が市民一人ひとりに寄り添った相談対応を行うことは、行政に対する満足感や安心感、信頼感を高める上で重要である。

- ・不法投棄等のごみ問題について、市役所に相談しに行ったら担当する窓口がないという理由で聞いてもらえなかったということがあった。市民としては、市役所に相談すれば聞いてもらえると思い相談しているので、もう少し寄り添った対応をしてほしい。

○働きやすい職場づくりや離職防止に向けたメンタルヘルス対策等として、専門家を活用することの検討も必要である。

○時代の変化により多様化・複雑化する行政需要に対応するため、専門人材を含めた人材の確保・育成を図るとともに、弾力的な組織運営を進めていくことが重要である。

- ・近年、行政職員のメンタルヘルスの問題が多い印象がある。人口減少社会のなかで、人材確保の体制を整えることは結果的に行財政改革につながると考える。早くに退職する職員を減らし、できるだけ長く勤めることができるような取組をしてほしい。

- ・臨床心理士や公認心理士のような専門家を市や学校の職員の相談相手として活用することで、離職率の低下に対して有益な効果があると考ええる。
- ・学校で障害児の教育を行う際に、教育と福祉の連携がとても重要である。岐阜県飛騨市では、各学校に作業療法士が入り、子どもの学習のつまずきや悩みに寄り添う取組が行われている。教育と福祉は全く異なる分野のため、難しい点もあると思うが、蕨市においても支援員に福祉の専門家を配置するなど、学校のなかで障害児のケアができる体制があるとよいと考える。また、蕨市はスクールカウンセラーの数が少なく、常に配置されているわけではないので改善の余地があると感じる。

○職員が自らの知識やスキル、アイデアなどを存分に発揮し、活躍できる職場環境づくりが重要である。

- ・特に「職員力・組織力の更なる向上」として、市の職員が力を発揮できる環境を整えることが、行政改革として非常に重要であると考ええる。
- ・職員提案制度について、提出件数が少ないと感じる。制度の内容や提出された意見等を詳しく情報発信したほうがよい。

3 自律した行財政運営

○超高齢社会への対応や、蕨駅西口駅前再開発事業、市立病院の移転建替え整備等の大規模事業を推進していくためには、将来を見通した財政のバランスをとることが重要である。

- ・市の今後を考えると、超高齢社会への対応や蕨駅西口再開発事業、市立病院の建替え等の取組があり、財政のバランスがより一層重要になると感じる。
- ・高齢者は、年金の受給額が少ないにもかかわらず入所施設の利用料が高額で苦勞している。もう少し安価な施設をつくるなど、年金だけで生活が成り立つような施策があるとありがたい。

○持続可能なまちとして発展していくためには、子育て世代や若い世代に選ばれるまちづくりが大切であり、行政需要を的確に捉えた子育て・教育施策、公共施設整備などさまざまな施策の展開を通じて、蕨市の未来の発展に繋げていくことが重要である。

○魅力的なまちづくりに向けて、公共施設を若い世代も利用しやすい環境とすることやオンライン予約などの利便性向上を図るほか、子育て支援事業や公民館等での多様な講座の開催など取組の充実に努める必要がある。

- ・現代の若い世代の自己肯定感が低い原因の一つに親からの教育が関係していると考ええる。市で実施している「パパ・ママ講座」では、おむつ替えやお風呂の入れ方などの実践的な内容が中心だが、これに加えて、子どもが自信を持ち、自己肯定感を高め

られるような講座があると良い。

- ・女性の出産や子育ての負担を軽減する支援が重要である。支援によって母親に心の余裕が生まれることで、子どもの健全な育成にも良い影響をもたらすと考える。
- ・小学生向けの活動は、公民館等で安価または無料で多く実施されているが、中学生向けの活動は少ないと感じる。中学生は部活動に取り組んでいる場合もあるが、気軽に楽しく運動等したい中学生もいるため、もう少し中学生向けの活動を充実させてほしい。
- ・今後は若い世代が定住できるような取組を考えるべきである。例えば、駅前の市が所有している土地は、現在駐輪場として活用しているが、もう少し有効に活用し、子どもたちのための施設や、市民の利便性を向上させる公共施設をつくるなど、未来の蕨市の発展につながるまちづくりをしてほしい。
- ・蕨市は子育てしやすいまちである一方、子どもが小学校に通う年齢になると市外へ移ってしまう傾向があるため、教育環境の充実を含め子育て世帯が住み続けたいとなるような明るく魅力的なまちづくりをしてほしい。
- ・市の最上位計画である『コンパクトシティ蕨』将来ビジョンⅡ』の中で、図書館に関する記述が、電子図書館についての一行だけで、他には全く触れられていない。文部科学省の「これからの図書館像」によれば、行政の政策に図書館政策を含めることや、図書館がまちづくりや地域振興において中心的な役割を果たすことなどが重要とされているが、蕨市としての図書館に対する考え方や方針を示すべきだと考える。
- ・蕨駅西口に新しくできる図書館の開館時間については、市内に無料で勉強できる場所が少ないため、できるだけ遅い時間まで利用できるようにするべきである。もし、図書館の開館時間を延長することが難しい場合は、市役所や公民館の一室を開放することも検討するべきである。
- ・無料で利用できる場所があるということは、若い世代にとっての魅力的なまちづくりにおいて重要な要素であると考える。また、個人の自習に使うスペースだけでなく、グループでディスカッションや作業ができる場があると良い。

○デジタル化の推進自体が目的ではなく、業務効率化や利便性向上の手段であることに留意し、各分野の取組に役立てていくとともに、デジタルデバйд対策を引き続き行い、誰もがデジタル化による恩恵を受けられるよう、市民と行政で協働して取り組んでいくことが重要である。

- ・デジタルでの情報発信により、情報の取得と共有が容易になるため、市も積極的にデジタル化を進めてほしい。また、タブレットは、配ることが目的ではなく、まちづくりを進める手段の一つである。
- ・DXの推進は重要な取組だが、まちのにぎわいやスマートウェルネスシティを推進するためには、デジタルコミュニケーションだけでなく、対面でのコミュニケーション

も重要である。DX の推進は、目的ではなく、業務効率化や利便性向上のための手段であり、まちづくりの基本は、人と人との繋がりであるという点も重要であると認識してほしい。

- ・高齢者の免許返納後の交通手段として、コミュニティバスを利用する人が多いと思うが、ルートや本数が不十分だと感じるので拡充してほしい。ただ、運転手の人材不足の課題もあると思われるため、自動運転バスや AI を活用したデマンド交通の導入などを検討すべきと考える。⇒具体的な内容は今後の業務の参考として活用
- ・デジタルデバйд対策として、若い世代が高齢者にスマホの使い方を教えてサポートするような取組があると、若い世代が市民活動の一環として活躍できる場になると同時に、高齢者との世代間交流の機会にもなると考える。
- ・公民館の予約をオンライン化したほうがよい。現在は電話でしか予約できず、各公民館の空き状況が共有されていないため、予約が埋まっても別の候補を提案することもできない。

○自治体 DX の推進に当たっては、デジタル機器や生成 AI 等の新たな技術の導入などハード面だけではなく、利用者への教育やマニュアルの整備など、新たな技術を効果的かつ安全に利活用するためのソフト面も含めて充実させていくことが重要である。

- ・現在検討中の市の LINE 公式アカウントについて、導入する際には、QR コードを活用した周知方法も検討してほしい。
- ・DX の推進には、メリットだけでなくデメリットもある。例えば、小・中学生に配付されている学習用タブレット端末では、低学年から容易に YouTube 等のコンテンツにアクセスできるなど、セキュリティ面で不安を感じる。今後、市が情報発信の手段として LINE を導入する際には、適切な対策を講じるとともに、市としてセキュリティ対策がきちんと実施されていることを示す必要があると考える。
- ・現在検討中の生成 AI の業務への活用に関する実証実験について、生成 AI は、適切に利用すれば業務の生産性を向上させるために役立つ手段だが、適切な利用をするためには職員への教育が必要であると考え。

○行政における事務のコスト削減や生産性向上を図るためには、既存の手法や考え方にとられない、柔軟な見直しも必要である。

- ・シルバー人材センターの仕事をしていた際に、申請書の様式の改善を提案したが、様式が条例で定められており変更できないとのことであった。法律等で厳格に定められている場合は仕方ないが、コスト削減や生産性の向上のため、もう少し柔軟に検討することも必要だと思う。